

# 住民参加型による外国人技能実習生の地域包摂に関する調査研究 ～鹿児島県大崎町を事例に～

鹿児島大学法文学部 准教授 酒井 佑輔  
Sakai Yusuke

## 研究の要旨

本研究では、鹿児島県大崎町において急増する外国人技能実習生の地域での包摂状況や課題の可視化並びにその課題解決を目的として、基礎自治体や地域コミュニティ、NPO、留学生含む鹿児島大学学生等との調査を実施した。インタビュー調査や参与観察の結果から、地域住民と外国人技能実習生相互の交流の必要性や日常会話等を気軽に実践・学習できる地域日本語教室の必要性が仮説的に明らかになった。以上の調査結果を踏まえ、多文化共生連続基礎講座及び地域日本語教室を開催した。

## 1. 研究の目的

### 1.1 地方地域における外国人住民の課題

本研究は、外国人技能実習生が地方地域で生活する際の課題の可視化並びにその課題解決に向けた、(1) 基礎自治体や地域コミュニティ、NPO、鹿児島大学学生らとの協働の調査、(2) 調査結果を踏まえた課題解決に資する事業の企画実施が目的である。

現代の日本社会では、特に少子高齢化や過疎化といった課題が山積する地方地域において外国人労働者が多く導入され、地域内での国際化が加速度的に進んでいる現状がある。例えば、本事業に取り組んだ2019年末の日本の在留外国人総数は293万3137人となり、前年末に比べ20万2044人(7.4%)増加し過去最高を記録した。ただし、総務省が発表した「都道府県別の在留外国人数(2020年3月末)」によれば、対前年末増加率が高い上位5都道府県のほとんどは、外国人が多く集住している地域や首都圏ではなく、これまで決して多くなかった地方都市、特に南九州地域であった。

【図表1】2017-2019年の在留外国人の対前年比増加率上位5都道府県(%)

順位	都道府県	2017年	都道府県	2018年	都道府県	2019年
1	熊本県	16.5	鹿児島県	15.9	宮崎県	18.6
2	鹿児島県	14.4	島根県	15.3	沖縄県	17.7
3	宮崎県	13.4	熊本県	14.7	鹿児島県	15.8
4	島根県	12.9	宮崎県	14.5	熊本県	15.2
5	富山県	12.6	北海道	13.9	北海道	15.1

出典：法務省報道資料「令和元年末現在における在留外国人数について」(2020年3月27日)の「【第4表】都道府県別在留外国人数の推移」より筆者作成

しかしながら、外国人住民や地域の国際化・多文化共生に関する研究の多くがこれまで外国人集住地域や関東首都圏を中心に進められてきており、地方地域、特に南九州の現状を明らかにする研究は限られている。例えば社会学者の徳田(2016)は、特定のエスニック集団あるいは外国出身者が集まって暮らしていない地域を「(外国人)非集住地域」として定義した。非集住地域の主な特徴としては、①同郷者や海外からの移住者と地域社会の内部で接触したりつながりを持つ機会が集住地域に比べて圧倒的に少ないこと、②自助的なネットワークが形成されることもまれであること、③外国人や移住・滞在者の支援や問題状況の改善に志向する「市民活動」(ボランティア団体やNPO)が分厚いものにはなりづらいこと、を挙げている<sup>1</sup>。一方で外国人集住地域は、外国人集住都市会議の会員である自治体や関西・関東首都圏等を想定できる。外国人の地域での包摂実態や例えば日本語教育に関する研究の対象地域を問うとき、その多くが夜間中学校や外国人学校、地域の日本人住民による支援組織、エスニック集団等が存立可能な集住地域や首都圏が中心だったと言えるのではないだろうか。他方でこうした実践が展開可能な地域は、日本全国の水準で見れば今なお稀有であり、そもそも多くの日本の地域では日本語教室すら存在しない<sup>2</sup>。したがって、集住地域の実践からしばしば抽出されてきた外国人住民の支援や包摂の論理やその実践展開-例えば、外国人の増加及び定住化により地域課題が可視化され、それを解決するために外国人と地域住民、研究者等が協力しあい、NPOを組織化したり、学習を組織化し行政へと働きかけ制度化し公的保障を実現-は、そもそも地域構造が大きく異なるため、非集住地域の外国人の現状に対し十分な可能性を提示できていない可能性がある。

つまり、①外国人技能実習生等の外国人住民の受け入れを進め彼ら・彼女らとともに地域で暮

らす人々の状況や包摂をめぐる課題（地域社会と技能実習生の接点の有無や地域住民の受入に対する考え等）、②少子高齢化に喘ぐ地域の主体としての外国人労働者の可能性や課題等は、管見の限り可視化されていない。

そこで筆者（2019）らは、鹿児島県の在留外国人を取り巻く労働、教育、地域コミュニティに焦点を当てた実態調査や、関係者のネットワーク化にも取り組んできた<sup>3</sup>。しかしながら筆者も含めこうした研究の多くは、研究者や関係するアカデミア、一部の行政職員等では議論されその知見が共有される一方で、地域住民や地域コミュニティへの直接的な研究成果の還元は十分に実施できてこなかった可能性がある。換言すれば、研究成果を踏まえた上で包摂状況等に関する地域課題の解決に向かう社会実装事業の展開等が十分にできているとは言い難い状況があるのではないだろうか。

外国人非集住地域である地方での外国人住民、特に外国人技能実習生に代表される外国人労働者の増加は、少子高齢化や若者の都市部流出等により今後も不可避であろう。そんな彼ら・彼女らの地域での包摂実態や課題を踏まえた課題解決に至る取り組みをすすめることもまた喫緊の課題だと言えるだろう。

以上の理由から本研究では、鹿児島県大崎町企画政策課、大崎町町西自治公民館長・多文化共生会議（2019年当時の名称は大崎町多文化共生環境安全連絡会議）代表である萩原氏等の地域で多文化共生推進を担うキーパーソン、筆者の演習に所属する日本人学生や留学生で協働し、地域調査とその調査結果に基づく課題解決事業に取り組む。

なお、当初の計画では、外国人技能実習生及びその受入企業も含めた多様なステイクホルダーによる対話と協働、そして、それを基礎にした①参加型アクションリサーチ、②調査結果を踏まえた課題解決型連続ワークショップ、の2つを実施予定であった。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大により大幅な計画変更が必要となった。具体的には、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮し、受け入れ企業および外国人技能実習生との協働調査は実現できなかった。また、当初は1ヶ月に1回程度の調査や関係者による対話の場を醸成する予定であったがそれも実現できなかった。

## 1.2 大崎町の概要

大崎町は鹿児島県の東南部、大隅半島の東側に位置し、面積は100.64平方キロメートルである。主産業は農業であり、鹿児島が全国に誇るブランド牛「鹿児島黒牛」や鹿児島の代名詞ともなっ

ている「かごしま黒豚」だけでなくブロイラーの生産も盛んである。加えて、広大な畑地を活用した露地野菜、ハウスで栽培される熱帯果樹や養殖うなぎも全国有数の生産量で、農業産出額は全国17位（令和2年市町村別農業産出額推計）、さらにこれらの農畜産物等を加工する製造業も日本トップクラスの生産量を誇っている。

一方で大崎町の人口は他の地方の自治体同様に1955年以降減少の一途をたどっている。2020年における総人口は12385人であった。さらに年少人口が11.4%、生産年齢人口が49.2%となる一方で高齢化率が39.4%となるなど、全国、鹿児島県平均を上回る早さで少子高齢化が進展している。このように少子高齢化が進む地域で受け入れが加速的に進んでいるのが外国人住民である。

2013年6月に148名だった大崎町の外国人数は2022年12月末時点で447名となり、総人口比3.6%である。また、そのうち85.0%が技能実習または特定技能となっており、大崎町の産業の担い手として活躍している。こうした外国人住民の増加で課題も先鋭化していった。地域課題として特に問題視されたのはゴミ分別である。大崎町は27品目の徹底したごみの分別によるリサイクルの取組を推進し、これまで14回日本一となるなどの実績がある。しかし、外国人にとっては言語や文化の違いから分別の種類や方法が理解しづらく、ごみ分別ルールへの周知が課題となっている。

この地域課題をきっかけに地域住民が立ち上がり、2019年2月には大崎町町西自治公民館長の萩原氏の呼びかけで大崎町多文化共生環境安全連絡会議（後の多文化共生会議）が設立された。この会議の参加者は地域のリーダーや外国人を雇用する企業、警察、消防、行政等である。各種課題を共有し誤解などによるトラブルを未然に防ぎ、外国人住民との共生について考える場となっている。

行政は、持続可能な地域づくりの観点からまちづくりの最上位計画である第3次大崎町総合計画や、人口減少に歯止めをかけるための取組を推進することを目的とした第2期大崎町総合戦略、さらには持続可能なまちづくりを目指すために策定した第2期大崎町SDGs未来都市計画においても多文化共生の推進を掲げている。

## 2. 研究方法

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、先述したように多様な住民や外国人技能実習生、外国人材受け入れ企業等の対話やそれを基礎にした参加型調査は諦めざるをえなかった。また、感染リスクを考慮しインタビュー調査担当者や対象者、

調査時間等も制約を受けての実施となった。そこで調査事業は、筆者が鹿児島大学で担当する演習の学生を中心に、多文化共生に関する半構造化インタビュー調査を実施した。その際には、鹿児島県大崎町企画政策課等の行政職員関係者や萩原氏等の地域のキーパーソンらも随時参加し、インタビューの感想等を共有するようにつとめた。またインタビュー対象者の選定や日時調整等については、特定非営利活動法人大崎ものづくりネットワーク振興会等から協力を得て実施した。

調査期間は2019年から2022年までの4年間である。2019年には計4回、2020年には5回、2021年には10回、2022年には後述する多文化共生連続基礎講座開催も含めて計6回大崎町を訪問した。主なヒアリング調査対象者は以下の図表2の通りである。また、筆者及び学生は、大崎町で定期的に開かれていたマルおおさきリユース市や地域おこし協力隊主催の多文化共生のワークショップ等へ参加し、外国人技能実習生やその関係者への参与観察を随時実施した。

インタビュー調査では、倫理的配慮について口頭で伝えた後に筆者及び学生が中心となってインタビューを実施した。主な質問項目は外国人技能実習生の受け入れ実態や歴史的経緯、受け入れにかかる課題、課題解決に向けて取り組んでいること等である。なお、行政内部での人事異動や年度で学生が卒業する等もあり、同じ対象者に対して複数回インタビュー調査を実施していることもある。

【図表2】2019年-2022年のインタビュー調査対象者団体

年度	インタビュー調査対象団体
2019	大崎町企画政策課係長、大崎町町西自治公民館長、事業協同組合ヒューマンサポート代表、株式会社都食品人事担当、大崎町国際交流推進員、有限会社大崎農園社長
2020	スーパーだい和大崎店店長、大崎町衛生自治会副会長、有限会社はやしミルクファーム代表、大崎町役場住民環境課係長、大崎町役場企画調整課係長、合作株式会社代表、大崎町役場社会教育課一同
2021	大崎町教育委員会管理課指導主事、一般社団法人大崎町SDGs推進協議会事務局、大崎町役場企画調整課係長、大崎中学校コミュニティースクール事務局
2022	大崎町企画調整課長・大崎中学校コミュニティースクール副会長、大崎町地域おこし協力隊

出典：筆者作成

### 3. 研究結果と社会実装

#### 3.1 研究結果

インタビュー調査の結果から、2020年時点の大崎町において外国人技能実習生と日本人による交流機会は限られていることが明らかになった。もちろん、技能実習生らと母国の料理を一緒

つくる料理教室や、大崎町主催の成人式に技能実習生が参加したり、着物の着付けを体験する等の国際交流はあった<sup>4</sup>。一方で、そうした機会が日常的に地域で実施されているわけではなかった<sup>5</sup>。

また、外国人技能実習生に対しては日本語教室や技能実習生同士の交流機会の必要性が指摘された。一方で地域側も外国人の文化や言語、生活習慣の違い等を学び、相互に学び合い変容する必要性も度々言及されている。たとえば萩原氏は以下のように述べている。

言葉の壁というのがやっぱりありますよね。もう通じないですもん。冗談も言えないし挨拶もできない(笑)。向こうは「こんにちは」とか「こんばんは」とか言ってくれますよ。勉強してきているから。でもこっちは(ベトナム語が)全然わからない。「こんにちはーこんばんはー」程度。だからそういったことをどうするか、で、ここ(マルおおさき)を使ってちょっとしたベトナム語日本語の勉強会ができるようなことが、こう、できればなあ。日本人もベトナム語を片言でしゃべれるようにここで勉強できればなあということ。で今お願いしてるんですけども。

(中略)

ただ一番感じたのは、「(地域)へ入ってきたよ」という館長さんがね、じゃあ入ってきた。で、やっぱりね、(自分の)娘と同じくらいだからやさしくしようと思って「おーい」って声かけたら、もう喋れないと逃げたって。結局やさしくしようと思ってもなかなかうまくいかないですよ、言葉ができないと。で本人に聞かないと分からないわけですね。ゴミ分別で間違ったりすると、怖い顔したやさしいおじさんから何か文句を言われるんじゃないかなって最初から思ってしまう。これがね、あちこちの方が仰っている。しゃべれないってことで、逃げられたとか。しゃべれないから逃げていくっていう、もしくは怒られると思ってる<sup>6</sup>。

こうした現状を踏まえ、萩原氏は日本語教師を探していたがなかなか見つからないということも指摘していた<sup>7</sup>。また、外国人技能実習生の受け入れ企業も、日本語検定能力試験の合格や日本語習得の重要性を度々指摘している<sup>8</sup>。

他方で受け入れている技能実習生の孤立・孤独に配慮する発言もしばしば聞かれた。たとえば酪農を経営し外国人技能実習生を長年受け入れている林ファームでは以下の発言があった。

どうしても1人だから、すっごく寂しいんです。「ほんとに寂しい」って時々は言うんですけど多分

我慢していると思います。あの、1人だし、うちのスタッフは男性が2人で、この休憩の時もコミュニケーションが取れなかったりだとか、私は私でお仕事の方で注意をしたりとか、ストレスもかかってかなり寂しい悲しい思いをしながら勉強をしながら、こっちで頑張ってくれています<sup>9</sup>。

以上のインタビュー調査結果等から、地域住民と外国人技能実習生、そして外国人技能実習生同士の交流の必要性や、日常会話等を気軽に学習できる地域日本語教室の必要性が仮説的に明らかになった。関連して、地域日本語教室や日本語教育・教師に関する理解—具体的には、教室の実施方法やその予算、日本語教師確保の方法、日本語教育や日本語教師の役割等—について深め関係者で共有することも重要課題としてあげられた。

また、萩原氏のように自ら率先して地域の多文化共生に向けて取り組む人材の可視化やそうした人材の育成、関係性の構築も喫緊の課題として指摘された。また、人材不足ないしは人材の可視化の必要性については、大隅半島全域でも同様であり、大崎町に限定することなく広域で事業に取り組む必要性も上げられた。

そこで、①大隅半島及び大崎町の日本語ボランティアや多文化共生に関心のあるひと同士がつながる、②異文化理解や多文化共生、日本語教育に関する理解を深める、を目的として、大崎町教育委員会と協働し実現したのが大崎町多文化共生基礎講座である。

### 3.2 大崎町多文化共生基礎講座

本事業は全6回、3日間の日程で行った。実施方法は、新型コロナウイルス感染を踏まえ初回から4回までは全てオンライン、5、6回は感染拡大が落ち着いていたことを踏まえ、3密を避けて対面のワークショップ形式で開催した。

講座初回は筆者及び社会教育・日本語教育が専門の山下直子氏が担当した。筆者は多文化共生にかかる国の政策動向や研究者らの議論、大隅半島における外国人増加の実態とそれに合わせた多文化共生の重要性等について講義を行った。山下氏は鹿児島大学グローバルセンターや県内の日本語学校等で日本語教師として働きながら、鹿児島市で外国人への日本語学習教室に取り組むNGO「ささえあいネットATLAS」にも所属し県内の日本語教育の実態について精通している。そこで、山下氏は国の日本語教育の動向や実態等を踏まえた上で、地域日本語教室や日本語教育それぞれの特徴や差異等についても明示した。

講座では、地域の多文化共生を考える上で、外国人のゲストの視点と、そんな彼ら彼女らを迎え

るホスト側の双方の視点を関係者同士で共有すること、また、大隅半島・大崎町の多文化共生や地域日本語教室について考える必要があった。そこで、2日目の講座は、外国人技能実習生として来日後日本に定住した堀之内ウエ・リュウ氏らをゲストスピーカーとして招聘した。彼女らは大崎町に隣接する鹿屋市で梅の栽培や販売に従事する堀之内農園に技能実習生として来日し、経営者である堀之内辰男氏や地域住民による受け入れを通じて定住を決意した経緯を有している<sup>10</sup>。講座当日はウエ氏がオンラインで来日の背景や定住までの経緯を説明した。また萩原氏は、地域の受け入れ側として外国人技能実習生包摂のための実践概要やその背景、経年的な取り組み、それにかける思い等について講義を実施した。

【図表3】大崎町多文化共生基礎講座のポスター

参加費無料！

## 大崎町 多文化共生 基礎講座

大隅半島では外国人技能実習生が増加しており、彼ら・彼女らとの地域での共生は喫緊の課題です。このような現状を踏まえ、大崎町では既に多文化共生に向けた先駆的な取り組みも多数存在します。しかしながら、そうした事例に取り組む地域のキーパーソンとつながる場や、そもそもの異文化理解や多文化共生、日本語教育について学び考える機会はまだありません。そこで、①大隅・大崎町の日本語ボランティアや多文化共生に関心のあるひと同士がつながる、②異文化理解や多文化共生、日本語教育に関する理解を深める、を目的とした連続講座を開催します！

2月11日(金) 10:00-12:00 @ 大崎町中央公民館

【講座①】 大隅半島のグローバル化と未来  
(鹿児島大学 法文学部地域社会コース 酒井佑輔)

【講座②】 日本語教育と地域日本語教室の未来  
(鹿児島大学 グローバルセンター非常勤講師・ささえあいネットATLAS 山下直子)

2月23日(水) 10:00-12:00 @ マルおおさき

【講座③】 大崎町における多文化共生に向けた取り組み  
(大崎町西自治公民館長 萩原洋一)

【講座④】 外国人技能実習生が地域に定着することの可能性  
(鹿屋市場之内農園 堀之内ウエ・リュウ)

3月19日(土) 10:00-12:30 @ マルおおさき

【講座⑤】 (仮) 地域日本語教室を進めるためのノウハウと課題 (山下)

【講座⑥】 (仮) 大崎町の多文化共生に向けて考えること (酒井・山下)

【受講にあたってのお願い】

- 以下のQRコードまたはメールアドレスからお申し込みください。申込締切は2月7日(月)です。
- できる限り全ての講座にご参加ください。
- 当日はマスクを着用しご参加ください。
- 新型コロナウイルス感染拡大によっては講座を中止またはオンラインでの実施とさせていただきます。詳細はお申し込みいただいたメールアドレスにご連絡申し上げます。

主催 鹿児島大学 酒井研究室 後援 大崎町教育委員会

【連絡先】 酒井 佑輔  
Mail: sakai@leh.kagoshima-u.ac.jp  
Tel: 099-285-7292

出典：筆者作成

講座3日目には、山下直子氏が地域日本語教室を実際に進めるための方法論や必要な人材等の具体的な情報を提供した。講座後半では、大崎町で多文化共生を推進するために重要なことについて、筆者のファシリテーションのもとワークショップ形式で議論しまとめていった。

全講座を通じてのべ51人が参加した。参加者のなかには大崎町役場職員だけでなく、志布志市

役所や指宿市役所の職員、鹿児島県庁職員等もあり、それぞれの立場から地域の多文化共生に関して情報共有する契機となった。

講座の成果の1つ目は、地域日本語教室の重要性について、大崎町の関係者間で合意形成に至ったことである。特にこれまで大崎町に関係がなかった日本語教師の山下直子氏とそのネットワークへ参画したことは地域日本語教室を実現する大きな一歩となった。

【図表4】多文化共生講座（オンライン）の実施風景



出典：筆者撮影

また大隅半島において、地域の多文化共生や外国人技能実習生への日本語教育に関心を持つ人々の存在を把握できたことも成果だったといえるだろう。講義では、大隅半島の介護現場における外国人技能実習生の実態や、そんな彼ら・彼女等に対する日本語教育の重要性等について熱心に訴える参加者もいた。このように筆者らも把握していない現場の声が講座を通じて共有されたことも意義があったといえる。

一方でいくつかの課題もあげられた。例えば関係者間での情報共有は実現できたものの、それを踏まえて大隅半島全域で多文化共生を推進する取り組みに着手する議論には至らなかった。それ自体は、目的②として掲げた大隅・大崎町の日本語ボランティアや多文化共生に関心のあるひと同士がつながる、というつながり構築の部分が不十分であったと言えるだろう。また、基礎自治体という範疇を超えた関係者同士の協働関係の構築も実現することができなかった。

平成の大合併等により、複数の基礎自治体は広域合併を進めた。また、モータリゼーション等により居住地はA自治体だが生活圏（職場や学校）はB自治体ということもしばしば見受けられる。特に土地に縛られない外国人技能実習生は居住地と勤務地が異なる基礎自治体であることもしばしばだ。

また基礎自治体の職員数も減少するなかで、隣接する基礎自治体同士が相互連携や情報共有し

やすい環境を醸成することは喫緊の課題である。したがって、今後は基礎自治体という枠組みを超えた横のつながりの構築が重要だといえる。

### 3.3 地域日本語教室

先述した多文化共生講座において、地域日本語教室を実施することで合意がなされた。そこで本格的に日本語教室に着手する前に、①実際の参加者数やどんな日本語を学びたいのか等の学習ニーズ把握、②外国人住民と顔の見える関係性構築という2点を目的として地域日本語教室としての「にほんごきょうしつ@マルおおさき」を実施することになった。

本事業は2022年9月11日、25日、10月9日、23日の日曜日に全4回各90分の日程で、午前と午後の開催を計画した。場所は大崎町の中心部にあるマルおおさきの2階を使用し対面で行った。日本語教室の開催にあたっては、2022年時点で大崎町で地域おこし協力隊として勤務していたベトナム出身のNGUYEN THI ANH TUYET氏を中心に翻訳や広報等の協力を得た。まず、日本語・ベトナム語・英語の3か国語に翻訳し日本語教室のチラシを作成した。また、日本語学習を必要としている外国人、特に企業で就労している技能実習生に情報が届くよう企業へ情報提供し参加者を募った。参加費は資料代として200円を設定した。

【図表5】日本語教室のチラシ

一緒に日本語を話しましょう!  
Cùng học Tiếng Nhật thôi!

## にほんごきょうしつ

### Lớp Học Tiếng Nhật@Maru Osaki

【日程】9月11日、25日、10月9日、23日の日曜日の4日間。  
Lịch trình 4 chủ nhật: 11/9, 25/9, 9/10, 23/10

【時間】午前 (10:30-12:00) または午後 (13:00-14:30)  
Thời gian: Lớp sáng (10:30-12:00)  
Lớp chiều (13:00-14:30)

【場所】マルおおさき (鹿児島県曾於郡大崎町飯宿1130-20)  
Địa điểm: nhà Maru Osaki (nhà kính gần siêu thị Daiwa)

【料金】1回200円(資料代)  
Học phí: 200yen/1lần (phí tài liệu)

【定員】午前・午後それぞれ20名(定員に達し次第〆切)  
Dự tuyển: mỗi lớp 20 người  
(Hạn đăng ký sẽ được đóng khi đủ số lượng)

【申込】右記のQRコードからお申し込みください。  
Cách đăng ký: Quyết mã QR và điền vào form.

【講師】山下 直子 (やました なおこ) Cô giáo Yamashita Naoko  
・2009年から約5年間、韓国で日本語教師スタート。2013年、地元・鹿児島に帰り大学や専門学校、小・中学校、企業で、日本語学習が必要な留学生や子ども、特定技能の方の日本語学習をサポート。  
・Cố bắt đầu dạy tiếng Nhật từ 2009 ở Hàn quốc trong 5 năm. 2013 cô quay trở về Kagoshima mà giảng dạy tiếng Nhật tại các trường Đại học, trường tiếng, trường senmon, trường cấp 1,2, các xí nghiệp có lao động nước ngoài.

主催：大崎町、鹿児島大学法文学部 酒井研究室(sakai@leh.kagoshima-u.ac.jp/099-285-7292)  
Tổ chức bởi: Thị Trấn Osaki, phòng nghiên cứu Sakai thuộc khoa Pháp văn Đại học Kagoshima

出典：筆者作成

本事業は、山下氏が中心となって企画運営を行

った。具体的には、参加者が学習の主役となり情報を発信するために、「話すこと」と「SNSで書くこと」の2つの活動を中心に学習内容を構成した。参考テキストは、独立行政法人国際交流基金が編集した『まるごと 初級2A2』『まるごと 初中級A2/B1』である。学習内容は毎回1つのトピックをもとに進めた。第1回目は「自己紹介と好きなこと」というトピックで、ペアワークとグループワークで会話を中心とした活動を行った。日本人の参加も多く、活動に積極的に参加してもらった。第2回目は「わたしの町」というトピックで学習者が故郷の町について話す活動を行った。故郷の町で有名なものやおすすめの場所などを考え、話すメモや写真を準備し、3-4人のグループでお互いに町の紹介をした。第3回目は「おすすめ料理」というトピックで、好きな食べ物について話し、最後は自分の国のおすすめの料理について考え紹介する活動を行った。第4回目は「ホッとさせる食べ物」というトピックで、SNS(Facebook)に日本語で投稿することを最終目標として活動を進めた。

最終的な申込者数は17名だった。国籍の内訳はベトナム10名、フィリピン7名である。しかし、新型コロナウイルスの感染や濃厚接触者などによりキャンセルがあり、結果的に毎回5-7名の参加となった。そのうち全4回に参加した人はフィリピン国籍の2名であった。参加者の中には申し込みをしていないが、友人から話を聞いて日本語を勉強したいと考え自分で足を運んでくれた人もいた。また、日本語の会話のサポーターとして3名(日本語教師有資格者2名、ボランティア1名)の日本人が参加した。

本事業の成果としては3つのことがあげられる。1つ目は、4回の日本語教室を通して外国人住民、日本人住民、自治体職員が1つの場所に集まり、大崎町に住んでいる一町民としてお互いを知ることができたことである。様々なバックグラウンドを持った人が初めて顔を突き合わせ、お互いのことを知ろうと歩み寄り始めた。5-7名の外国人住民は、初めはとても緊張し日本語がうまく話せずもどかしそうな表情をしていた。しかし、時間が経つにつれ緊張がほぐれ他の人との会話を楽しんでいる姿が見られた。授業後に話を聞くと「楽しかった」「もっと話したい」などの感想があがった。企業を通してではなく、一人一人と顔の見える関係を作ることができ、情報を交換することもできた。そして、普段は情報を受信することが多い外国人住民は、学びの主役となり情報の発信者となることができた。

2つ目は、日本語学習のニーズについて把握できたことである。今回はごく少数の参加ではあっ

たが、どのような日本語学習を求めているのかを理解・共有できた。日本に来た背景は皆異なるが、共通点としては「日本人と会話ができるようになりたい」ということであった。日本人と結婚し子どもの教育をきっかけに来日した学習者は、子どもの学校や地域で日本人と接する機会が多く、もっと日本語が上手になりたいという。一方、技能実習生として来日した学習者は、仕事ではあまり日本語を話す機会はないが、仕事仲間や日本人の友達とずっと話したい、そして、日本語能力試験の資格を取って将来の仕事に繋がりたいという夢を持っていた。

3つ目は、日本語教室実施の日時・回数に関する改善点の把握である。平日と土曜日は、ほとんどの外国人住民が仕事をしているため、夜に開催しても疲れて参加ができない。しかし、日曜日は唯一の休日で買い物や自分の時間を楽しみたいという人もおり、開催しても毎回参加するとは限らない。企画者側が想像していなかったことが、学習者の声を聞くことで明らかになった。したがって本事業の開催目的であった①学習者の存在とニーズを知る、②どんな学びが必要か把握するという2点は、概ね達成できた。

今後の課題としては、上記の成果を踏まえ大きく分けて2つのことがあげられる。①日本語教室実施前の課題、②日本語教室実施後の課題である。①日本語教室実施前の課題として、申込フォームの形式と料金設定の問題がある。今回の教室は1か月に2回の全4回を設けたが、参加者がいつ参加できるのか、どの時間に参加できるのかを把握するため、全回午前・午後の両方を選択できるように設けた。しかし、参加者はその意図が理解できなかったのか全て選択しており、実際にはその時間には来ない参加者がほとんどであった。反対に、午前・午後の両方に参加しなければならないと考えていた参加者もいた。簡潔で分かりやすい提示の仕方を工夫しなければならない。もう一つは料金設定の問題である。資料代として料金を1回200円と設定していたが、4回200円でも資料代として十分であった。そのため、最初に200円払った参加者にはそれ以降の料金は徴収しなかった。また、途中から参加した人には200円の4分の1の50円を徴収した。今回は最小限の教材で実施したため、臨機応変に料金を調整できたが、参加者が多くなり回数も増えた場合、計画的な料金設定が必要である。

日本語教室実施後の課題としては3点あげられる。最も重要な課題は、外国人住民にどのようにして日本語教室の情報を届けるかということである。今回、外国人技能実習生受け入れ企業に対して日本語教室告知を依頼した結果、大崎町で

450名近い外国人がいる中で17名の申し込みがあった。この結果からは、いくつかの企業にしか的確に情報を届けることができず、実際には外国人住民全員に情報を届けることができていなかった。したがって、情報弱者になりやすい外国人住民に対しどのようにして一人一人に情報を確実に届けられるかが検討課題だと言えるだろう。そのためには、雇用主である企業との連携・協力が不可欠である。

2つ目の課題は、日本語教室の場所である。大崎町は面積が広域で外国人が散在し居住している。一方で、多くの地方自治体と同様に、公共交通機関は衰退の一途を辿っており、バス等の本数も限られている。したがって大崎町の中心で日本語教室を開いても参加できない人が多く、交通の問題があった。今後定期的に日本語教室を運営するにあたり、生活圏内における日本語教室の開催が最も望ましいと考える。そのためには、自治公民館や小学校などの公共施設の活用を考えていく必要がある。

3つ目の課題は、2つ目の課題と関連するが、生活圏内に日本語教室を開催した場合、日本語教師の人材確保が課題となる。学習者の中には、日本人と会話をしたいという人もいれば、日本語の試験対策や文法を勉強したいという人もおり、学習のニーズは多様である。会話はボランティアのサポーターが対応可能かもしれない。しかし、試験対策や文法の説明などは専門的な知識が必要となるため、日本語教師の有資格者による対応が望ましいと考える。しかし、大崎町あるいはその近郊で資格を有する者は、現在把握できている段階では数名でごく少数である。定期的な開催を考えると、「日本語会話のサポーター」としてのボランティア人材と「専門的知識のサポーター」としての日本語教師の人材の確保が急務である。

### 3. 終わりに

これまで概観したように、筆者は2019年度から大崎町の関係者らと協働し事業に取り組んできた。2019年及び2020年度は関係者及び地域住民との交流を通じた相互理解や関係構築、地域の実態把握を主な狙いとした。2021年以降は調査・交流は継続しながらも地域課題の解決を意図した多文化共生連続講座等の実践も同時に展開してきた。2022年度以降は日本語教育及び社会教育が専門の山下直子氏に参画してもらい、筆者だけでは対応が不可能であったトライアル地域日本語教室も企画・実施することができた。

一連の事業をとおして感じたのは、第1に演習を事務局母体として取り組んだマルチステイクホルダーでの協働調査の難しさである。当初の計

画では、地域住民や行政関係者らとも協働し調査研究に取り組むことでその研究手法や研究成果を共有し地域へ還元予定であった。また、こうした実践を踏まえることで、より地域側からの内発的な事業の企画展開を期待していた。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大もあるが、当初の計画や想定していた目的を達成することはほぼできなかったと言って良いだろう。例えば、3密を避けるため調査研究もほぼ筆者や学生が中心となって進めてしまった。また、インタビュー調査やその調査結果の分析も学生や筆者が中心となってしまい、協働することはほぼできなかった。

第2に地域住民の可視化の重要性である。初期に実施した聞き取り調査や関係構築によって、大崎町の多文化共生を考える上でどのようなキーパーソンがいるのか、彼ら・彼女らが何を課題として考えているのか等表面的ではあるが理解できたように感じている。また、多文化共生連続基礎講座や地域日本語教室等にも取り組むことで、キーパーソンとして我々が認識していなかった人々の存在も可視化され、その思いを知ることもできた。彼ら・彼女らは「またこうした機会があればぜひ参加したい」と言ってくれている。わざわざ外から人を呼ばずとも、こうした人材は既に地域に存在するという事は忘れてはならないだろう。

それと同時に、可視化された人びとといかにつながり包摂し組織化していくのかも重要な課題だと感じている。今回多文化共生連続基礎講座や地域日本語教室等を実施した後の関係者間の人的ネットワーク構築や組織化にまで取り組むことができなかった。こうした基盤体制の整備は外部人材に頼らない持続可能な体制構築という観点からも重要だと言える。

2023年3月末には本学と大崎町は包括連携協定を締結する。本事業での反省を活かし大崎町やひいては鹿児島県の多文化共生推進のため今後も継続して研究・社会実装に取り組んでいきたい。

(本研究は第35回(2019年度)マツダ財団研究助成(青少年健全育成関係)を得て実施された。)

## 発表論文等

### 研究論文・著書

・酒井佑輔・山下直子・宮下功大（印刷中）「鹿児島県大崎町における官民学協働を通じた多文化共生事業の展開」高等教育開発研究センター生涯学習部門『かごしま生涯学習研究年報』2023年4月。

・酒井佑輔「地域共生とキャリア（第5章第2節）」高丸理香・宇賀田栄次・原田いづみ編『大学生として学ぶ自分らしさとキャリアデザイン』有斐閣、2021年4月、pp.77-85。

### 口頭発表

・山下直子・酒井佑輔「地方都市における地域日本語教室 NGO の現状と課題—鹿児島市の NGO ATLAS を事例に—」日本社会教育学会第69回研究大会 2022年9月17日。

### メディア掲載

・南日本新聞「住民と交流「楽しい」／大崎町と鹿児島大が連携、外国人向け日本語教室＝同じ趣味の話でにぎわう」2022年9月17日、朝刊、p.14。

### 謝辞

本研究の実施にあたり助成をいただいた公益財団法人マツダ財団及び調査にご協力いただいた関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。

## 参考文献・脚注

<sup>1</sup> 徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子『外国人住民の「非集住地域」の地域特性と生活課題—結節点としてのカトリック教会・日本語教室・民族学校の視点から』聖カタリナ大学・聖カタリナ大学短期大学部研究叢書、2016年。なお、外国人非集住地域という定義そのものは、徳田が「集住地域」の対抗概念であり残余カテゴリーとも言える（p.29）と述べているように、概念自体がまだ発展途上であることは否めない。しかしながら、今日の外国人の学習権保障や多文化共生政策を検討する際にはこの非集住地域という範疇は有効だと考え本稿では用いることにする。

<sup>2</sup> 外国人増加に伴いこうした地域でも日本語教室は開設される一方で、外国人が500人以下の日本の地方公共団体のうち日本語教室が開設されていない地域は80.8%で、100人以下の場合には93.5%に上る。また、こうした日本語教室空白地域に居住する外国人は約45万人といわれている（株式会社富士通総研『文化庁平成30年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業「地域日本語教育スタートアッププログラム報告書～日本語教室立ち上げハンドブック～」』2019年、p.8。なお、日本語教室空白地域とは、「これまで日本語教室が一度も開催されることがない地域（市区町村）」や「これまであったけれどもなくなってしまった地域」を指す（株式会社富士通総研『同上』2019、p.4）。

<sup>3</sup> 酒井佑輔・森田豊子・高丸理香編『鹿児島県の在留外国人を取り巻く労働、教育、地域コミュニティ～鹿児島のコミュニティが有する潜在力の活用を目指して～（「鹿児島県の多文化共生基礎調査」プロジェクト報告書）』2019年。

<sup>4</sup> 南日本新聞「[開国新時代かごしま] 民族衣装で成人式／大崎町のベトナム人技能実習生＝「日本文化楽しめた」

2020年1月7日、朝刊、p.20。南日本新聞「[開国新時代かごしま] あでやかに和服体験／大崎町のベトナム人実習生」2020年1月22日、朝刊、p.14。

<sup>5</sup> ただし、2021年以降は旧正月（テト）をお祝いする「テトフェスタ」や実習生らを対象とした防災訓練、スポーツ交流会、自転車の交通教室等、多様な組織が外国人技能実習生を包摂するような取り組みをおこなっている。（南日本新聞「地域防災、外国人と共に／技能実習生向けに訓練＝大崎町の町西集落「信頼構築が大切」」2021年11月14日、朝刊、p.21。南日本新聞「技能実習生らに自転車交通教室／大崎町」2022年8月16日、朝刊、p.13。南日本新聞「外国人と住民がスポーツ交流／イージーゲートボールに汗＝大崎町」2022年9月10日、朝刊、p.13。南日本新聞「外国人技能実習生ら対象に防災訓練／大崎町」2022年11月10日、朝刊、p.12。南日本新聞「外国人、地域と共に／ベトナム旧正月、歌や料理で祝う＝大崎町でフェスタ」2023年1月28日、朝刊、p.14。）

<sup>6</sup> 2020年3月10日の萩原氏へのインタビュー調査より。

<sup>7</sup> 2020年3月10日及び2020年12月21日の萩原氏へのインタビュー調査より。

<sup>8</sup> 2020年3月17日の林ファームへのインタビュー調査や2020年12月9日の大崎農園へのインタビュー調査より。

<sup>9</sup> 2020年3月17日の林ファームへのインタビュー調査より。

<sup>10</sup> 詳細は酒井佑輔「地域における技能実習生の未来～堀之内農園のウエさん・リュウさん～」（酒井佑輔・森田豊子・高丸理香編『鹿児島県の在留外国人を取り巻く労働、教育、地域コミュニティ～鹿児島のコミュニティが有する潜在力の活用を目指して～（「鹿児島県の多文化共生基礎調査」プロジェクト報告書）』2019年、pp.43-44）に詳しい。